

(4) 産業間の流動状況

1) 発産業別出荷先産業構成の変化

貨物の産業間流動（重量ベース）を発産業別にみると、鉱業では製造業と建設業向けで全体の90%近くになる。製造業では、製造業と建設業向けで78.8%となり、卸売業、向けは9.9%、小売業向けは3.7%である。卸売業では、製造業と建設業向けで54.1%であり、小売業向けは22.3%を占める。また、再度流通ルートに載る卸売業向けが16.8%となっている。倉庫業では、製造業向けが68.8%であり、卸売業と小売業向けは18.5%を占める。

90年調査以降の推移を重量ベースで見ると、鉱業では建設業向けの割合が増加傾向にある。製造業では、卸売業向けの割合が減少傾向をみせており、一方で製造業向けの割合が増加傾向にある。小売業向けの割合は、90年 95年は増加したが、95年 2000年では減少している。卸売業では、建設業向けの割合が大幅に増加しており、一方で製造業向け、卸売業向けの割合が減少している。倉庫業では、製造業向けの割合が増加傾向にあり、小売業向けの割合も増加している。4産業合計で見ると、建設業、製造業向けの割合が増加し、卸売業、小売業向けの割合が減少している（図3-3-24）。

一方、件数ベースで見ると、鉱業では重量ベースと同じく建設業向けの割合が増加傾向にある。製造業では、卸売業向けの割合が減少傾向にあり、小売業向けの割合も95年 2000年では減少している。卸売業も、卸売業向けの割合、小売業向けの割合ともに減少傾向にあり、一方で金融・サービス・公務他向けの割合が増加している。倉庫業では、重量ベースと同じく製造業向けの割合と小売業向けの割合が増加傾向にある（図3-3-25）。

図3-3-24 産業間の流動量（重量ベース）

（3日間調査 単位：千トン，%）

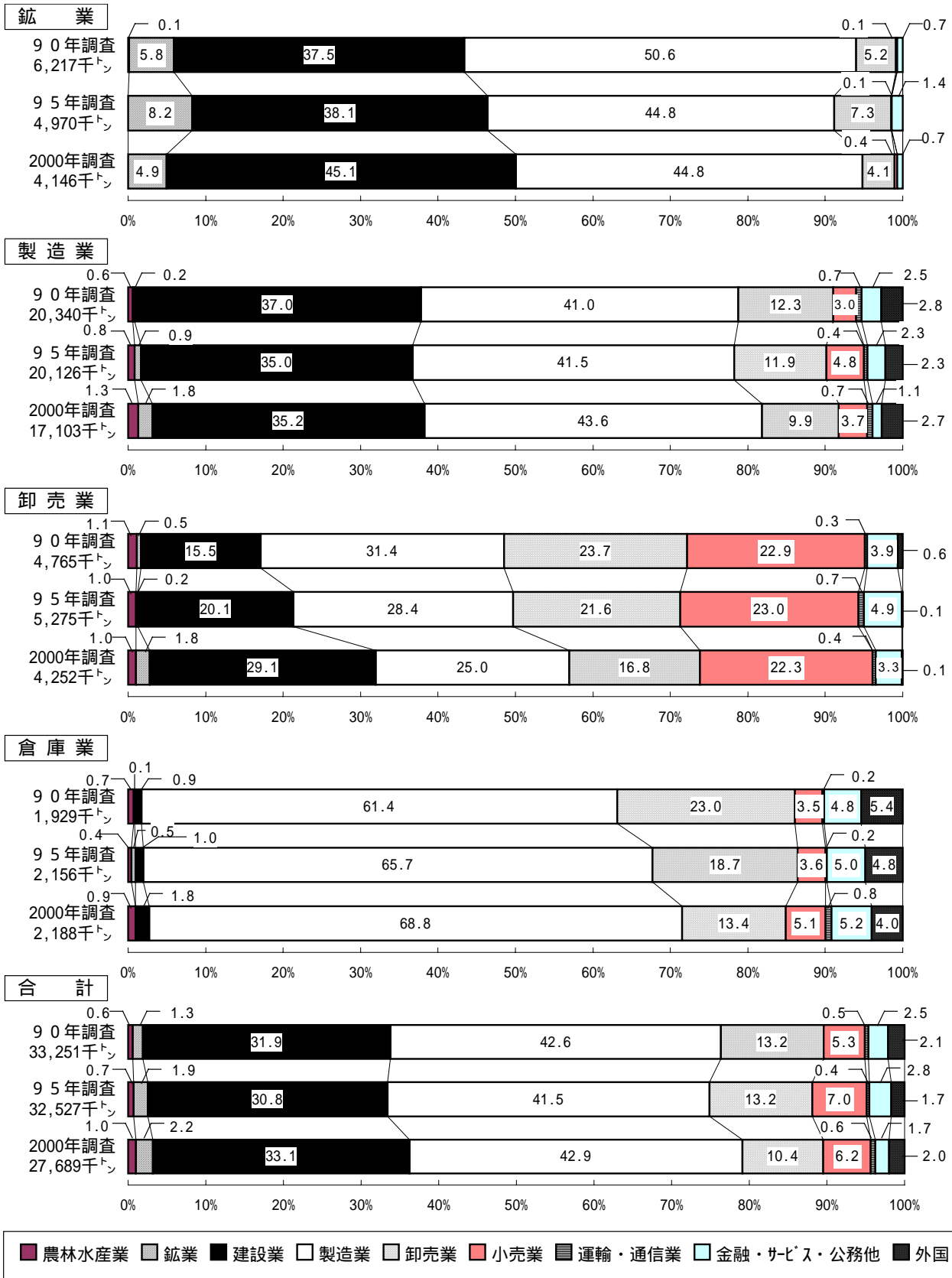
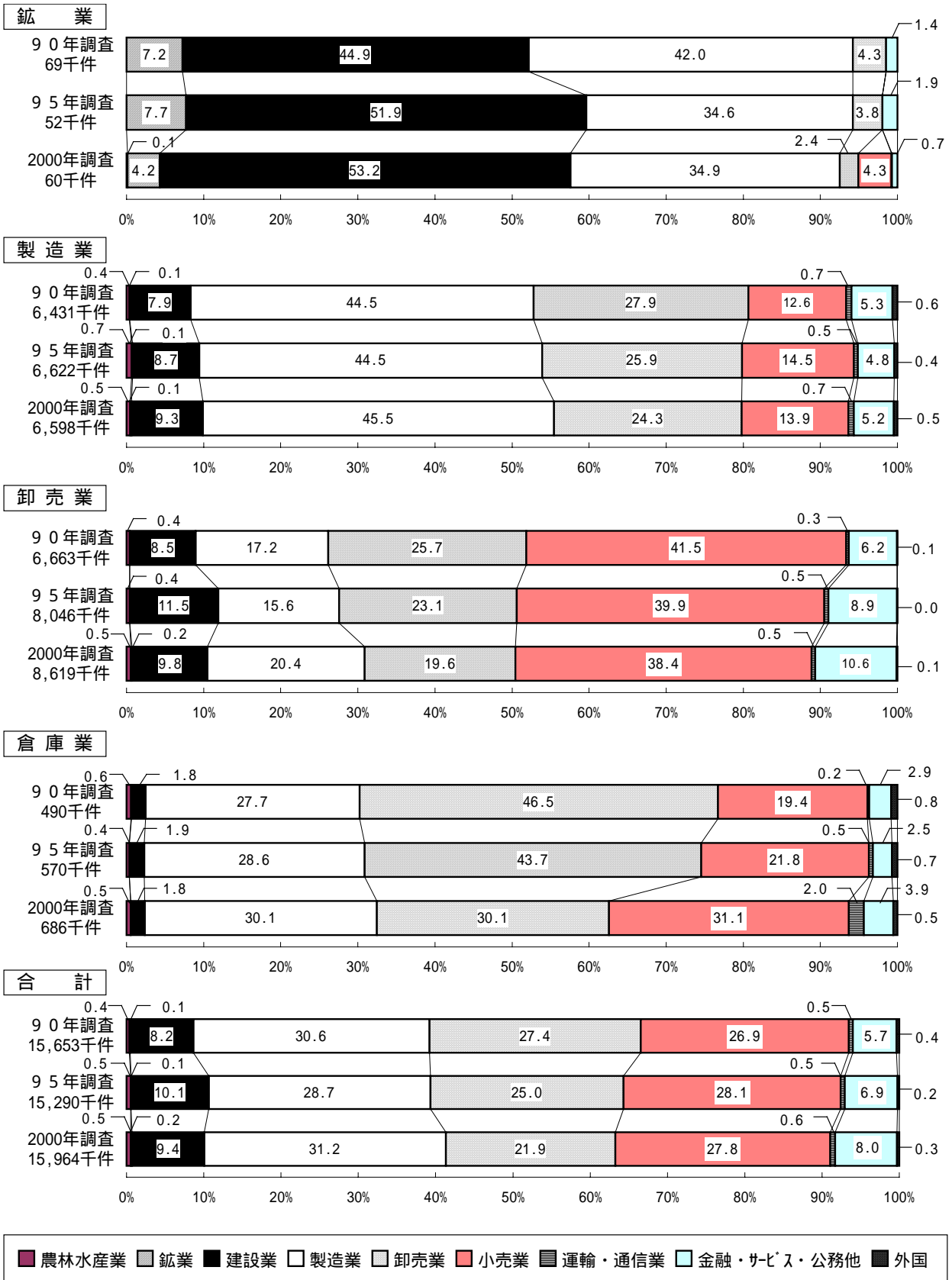


図 3 - 3 - 25 産業間の流動量（件数ベース）

（3日間調査 単位：千件，%）



2) 産業相互間でみた流動構成の推移

総流動量を100%として産業相互間流動全体をみると、重量ベースでは製造業 製造業の流動が最も多く26.9%を占めており、以下、製造業 建設業(21.7%)、鉱業 建設業(6.8%)、鉱業 製造業(6.8%)、製造業 卸売業(6.1%)、倉庫業 製造業(5.4%)の順となっている。

一方、件数ベースでは、卸売業 小売業(20.8%)が最も多く、以下、製造業 製造業(18.8%)、卸売業 製造業(11.0%)、卸売業 卸売業(10.6%)、製造業 卸売業(10.1%)の順となり、重量ベースと比較すると、卸売業発貨物、卸売業着貨物、小売業着貨物の流動の割合が高くなっている(図3-3-27)。

これを、95年調査と比較すると、重量ベースでは製造業 建設業の割合は横ばいであり、製造業 製造業は1.2ポイント増加している。一方、製造業 卸売業は1.3ポイント減少している。件数ベースでみると、卸売業 小売業の割合は概ね横ばいであり、卸売業 製造業は2.8ポイント増加している。一方、製造業 製造業は0.5ポイント、卸売業 卸売業は1.5ポイント減少している(図3-3-26)。

図3-3-26 産業間流動構成の推移

(3日間調査 単位：%)

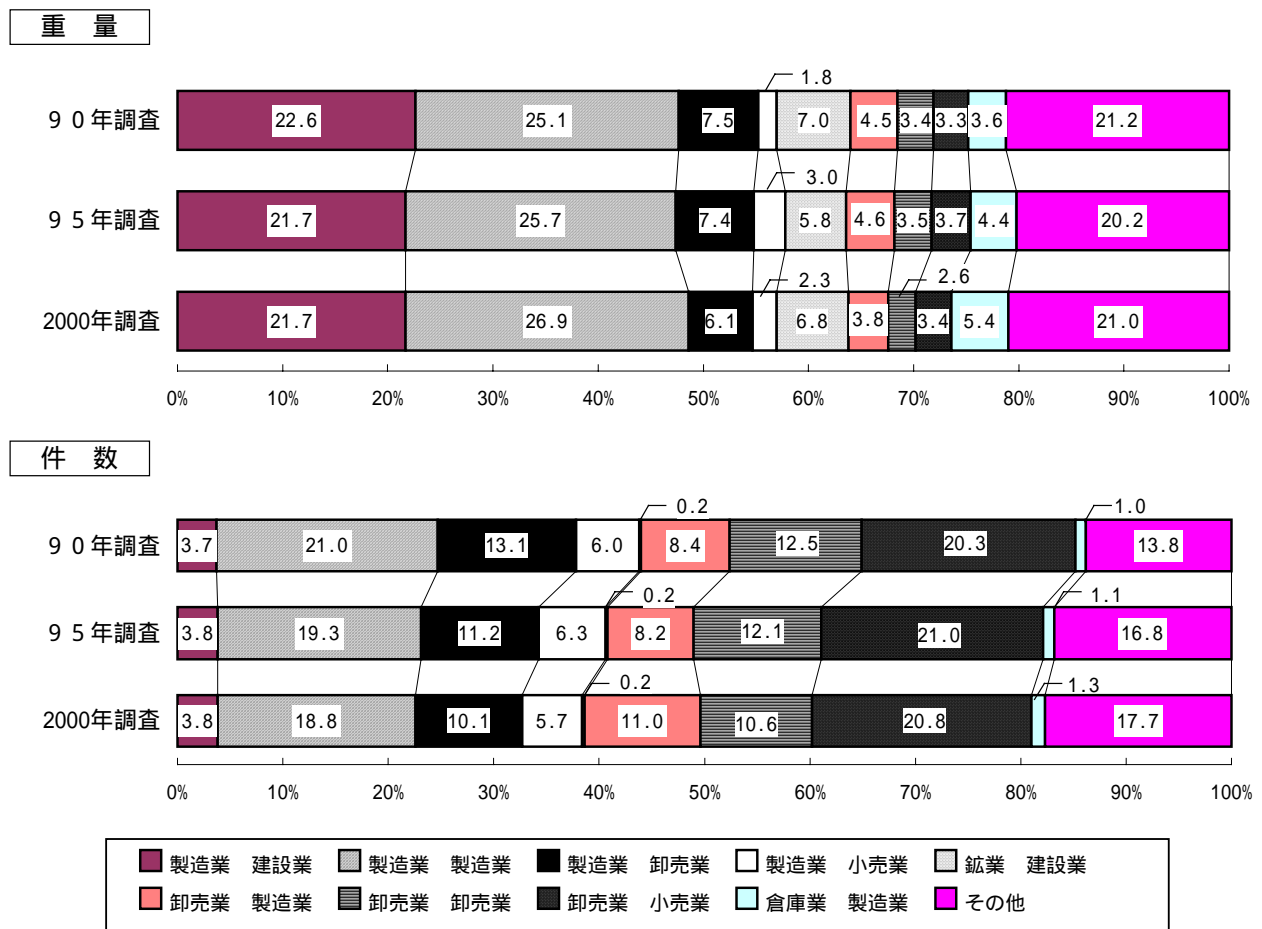
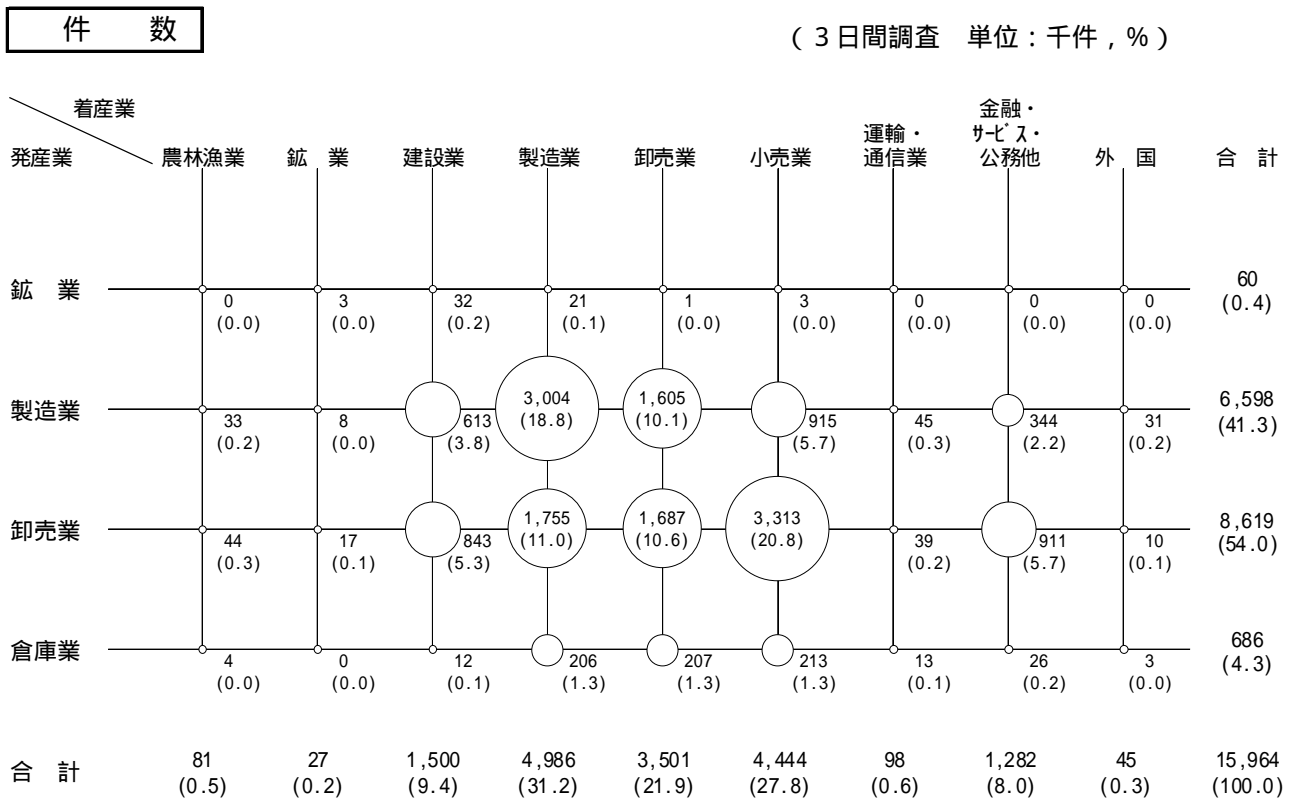
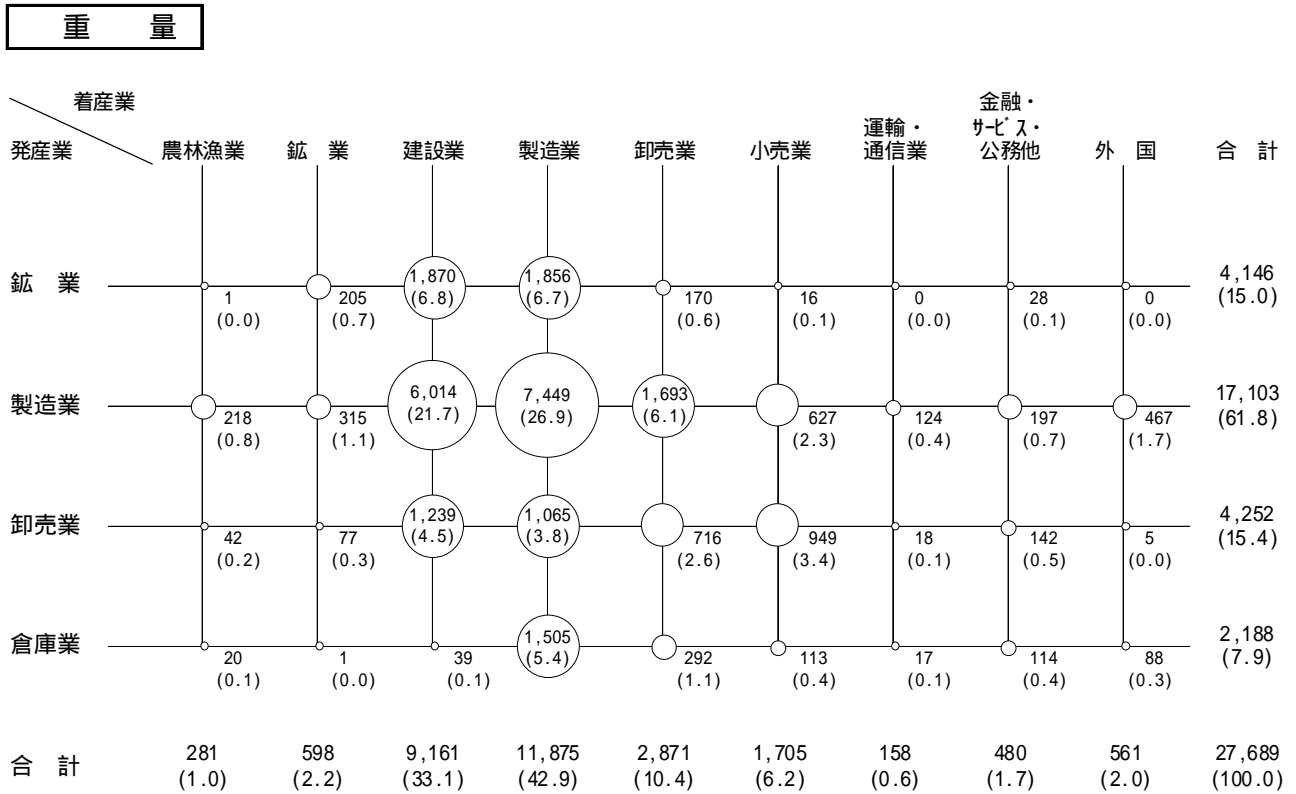


図 3 - 3 - 27 産業間流動量

(3 日間調査 単位：千トン，%)



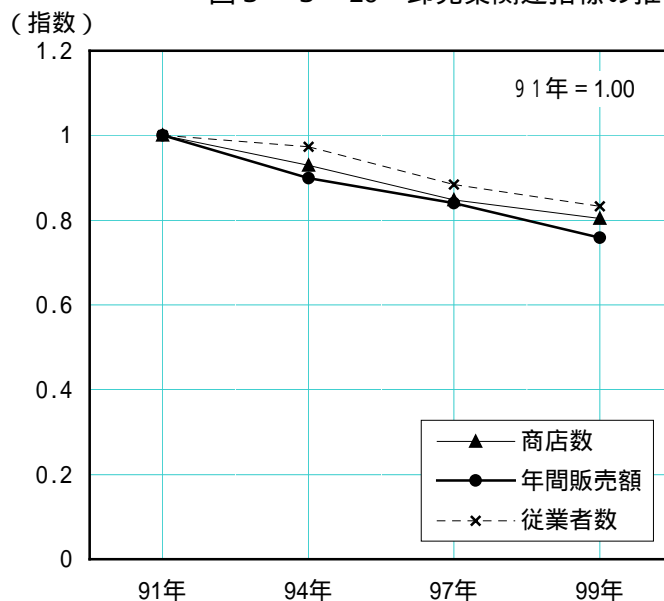
3) 製造業からみた卸売業経由の流動量の変化

荷主企業では、流通コストの圧縮を図るため流通経路の短絡化を推進しており、そのため卸売業経由の貨物流動量は減少するといわれている。なお、近年、卸売業では、商店数、商品販売額、従業者数ともに減少傾向で推移している（図3-3-28）。そこで、貨物量の多い製造業について、出荷先産業構成を95年調査と比較すると、次のような傾向がみられる。

製造業全体（重量ベース）では、製造業向けの割合が2.1ポイント増加している。逆に、卸売業向けは2.0ポイント減少しており、小売業向けも1.1ポイント減少している。業種別にみると、金属系製造業では元々製造業向けの割合が高いが、95年調査と比較すると、さらに6.6ポイント増加しており、卸売業、建設業向けの割合は、各々1.9ポイント、2.5ポイント減少している。機械系製造業も製造業向けの割合が高く、95年調査と比較すると1.9ポイント増加している。また、卸売業向けは1.9ポイント減少しているが、逆に小売業向けは0.4ポイント増加している。化学系製造業では、建設業、製造業向けの割合が各々0.6ポイント、0.8ポイント増加している。軽雑系製造業では、製造業向けの割合が2.9ポイント増加し、逆に卸売業向けは2.1ポイント、小売業向けは1.9ポイント減少している（図3-3-29）。

一方、件数ベースでみると、製造業全体では製造業向けの割合が1.0ポイント増加している。逆に、卸売業向けは1.7ポイント、小売業向けは0.6ポイント減少しており、傾向は概ね重量ベースと変わらない。業種別にみると、機械系製造業では、卸売業向けが1.2ポイント減少しているのに対し、小売業向けは1.6ポイント増加している。また、軽雑系製造業では、卸売業向けは2.7ポイント減少しているものの、小売業向けは重量ベースと異なり1.5ポイント増加している（図3-3-30）。

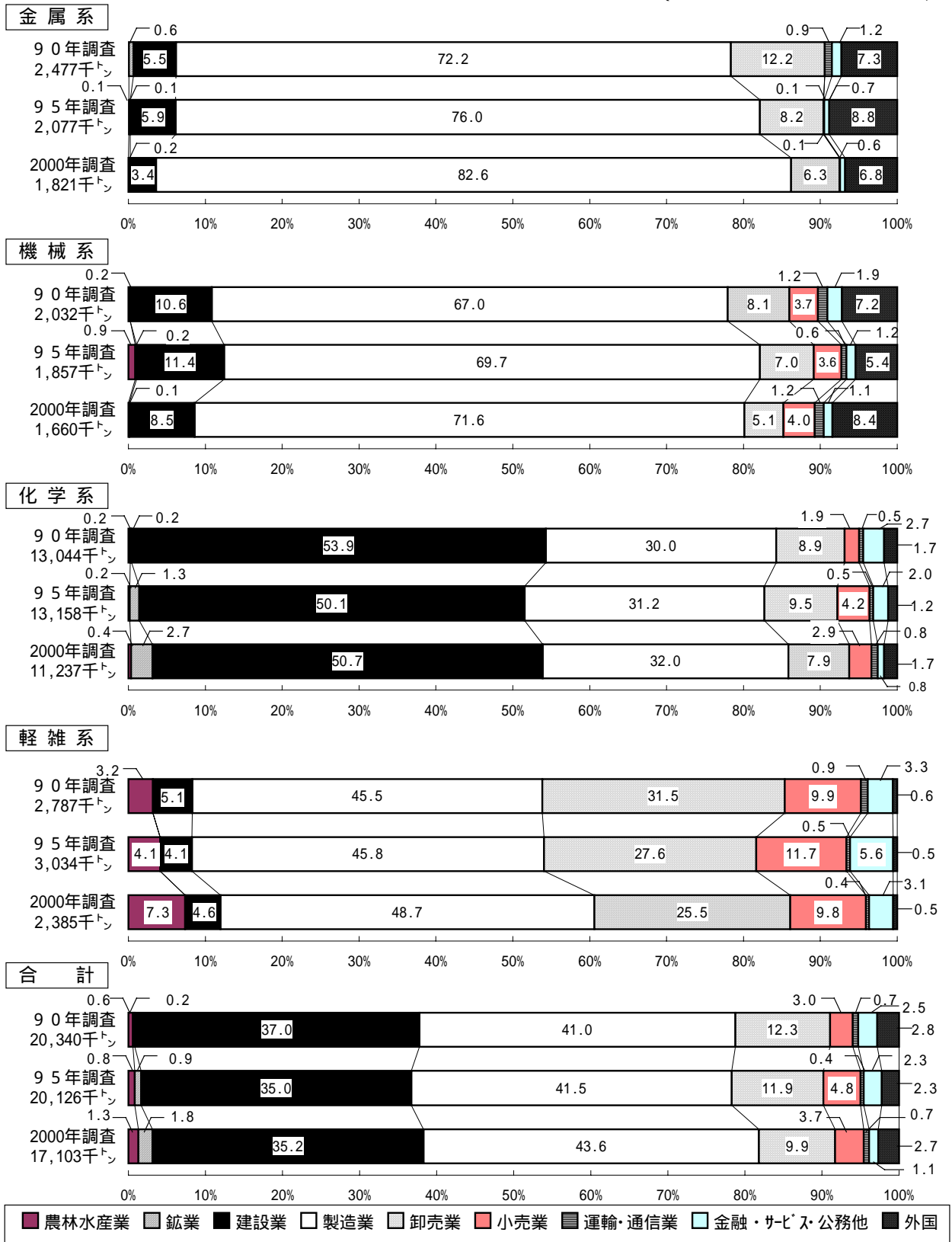
図3-3-28 卸売業関連指標の推移



注) 「商業統計表(通産省)」により作成。99年調査は事業所の補正を行っており、ここでは補正を除いた数値とし時系列変化を考慮した。代理・仲立業を含む。

図3 - 3 - 29 製造業の発業種別着産業間の流動量（重量ベース）

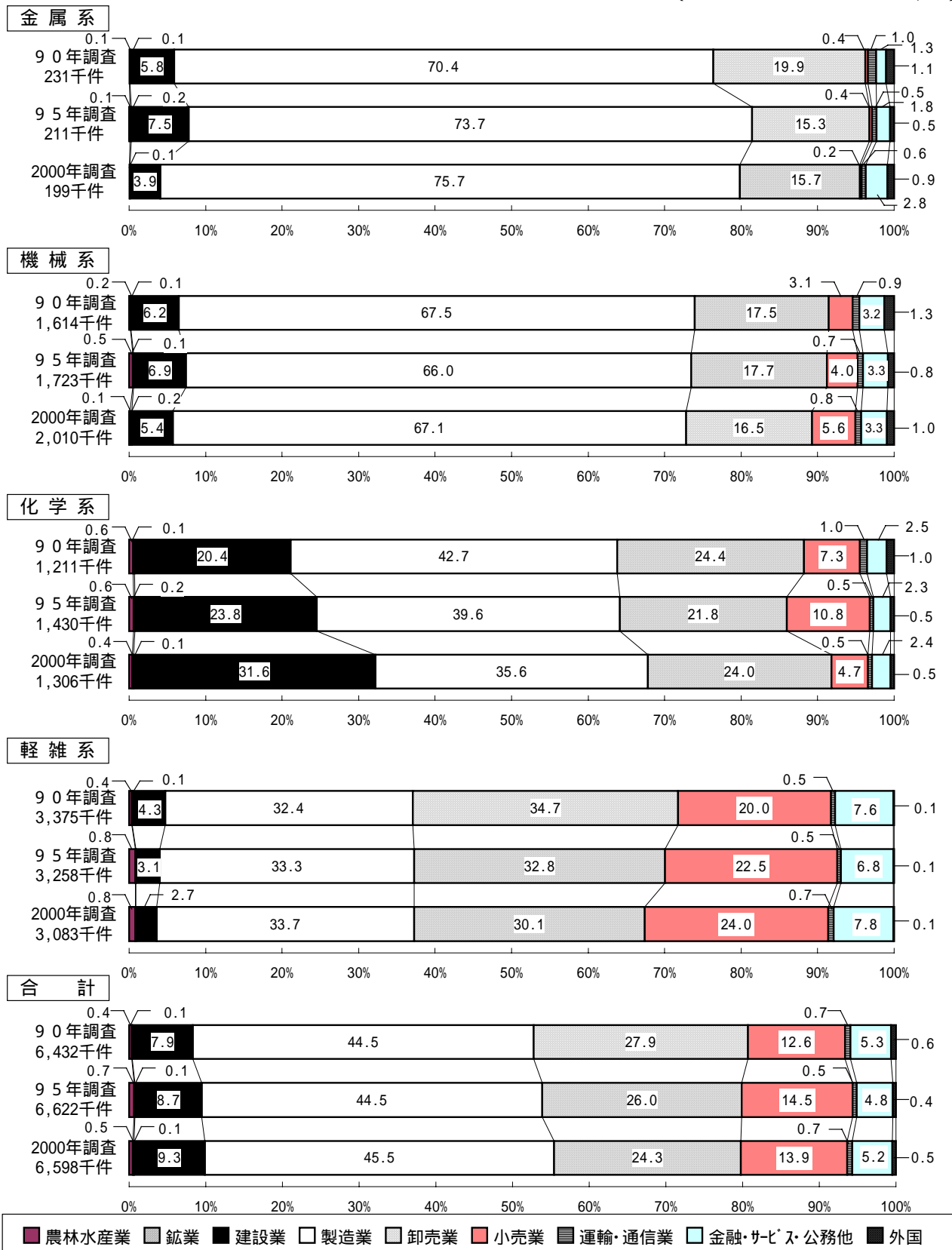
（3日間調査 単位：千トン，％）



注) 金属系：鉄鋼、非鉄金属製造業
 機械系：金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具、精密機械器具製造業
 化学系：パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品製造業
 軽雑系：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、衣服・その他繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、出版・印刷、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、プラスチック製品、その他の製造業

図3 - 3 - 30 製造業の発業種別着産業間の流動量（件数ベース）

（3日間調査 単位：千件，％）



注) 金属系：鉄鋼、非鉄金属製造業
 機械系：金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具、精密機械器具製造業
 化学系：パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品製造業
 軽雑系：食品品、飲料・飼料・たばこ、繊維、衣服・その他繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、出版・印刷、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、プラスチック製品、その他の製造業

このように、製造業から出荷される貨物は、各業種ともに卸売業を経由する割合が減少傾向にあるといえる。また、卸売業 卸売業の流動割合も減少しており、一次卸 二次卸 需要者のような流動も減少していることがうかがえる。一方、製造業から小売業への物流経路の短絡化についてみると、製造業から小売業向けの流動割合は、95年2000年で減少しているが、その減少率は製造業から卸売業向けの減少率よりも小幅であり、業種別にみると機械系製造業のように小売業向けの流動割合が増加している業種もあることから、95年調査と比較すると、物流経路の短絡化は進行しているものと推察される。